

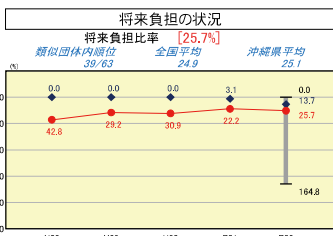
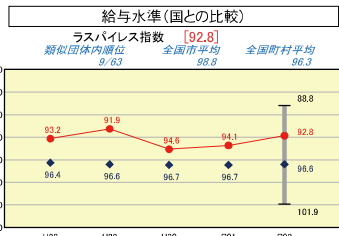
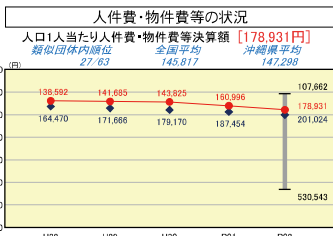
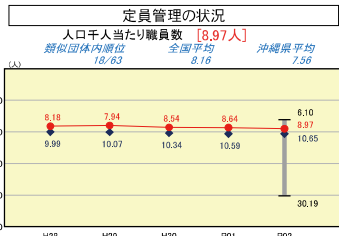
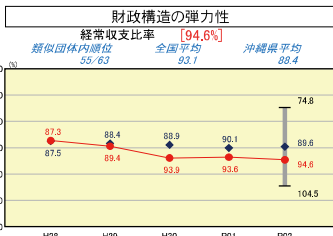
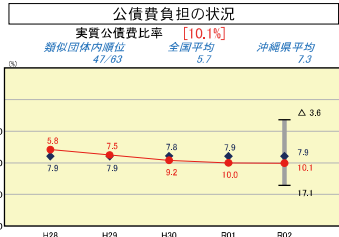
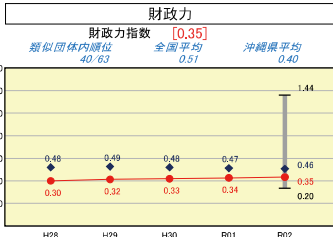
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

沖縄県本部

人口	13,153	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,987	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	54.36	km ²	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	11,650,394	千円	将来負担比率	25.7	%
歳出総額	11,449,908	千円	市町村類型	H28 III-2 H29 III-2 H30 III-2	
実質収支	170,353	千円	(年度毎)	R01 III-2 R02 III-2	
標準財政規模	4,133,386	千円			
地方債現在高	8,307,189	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

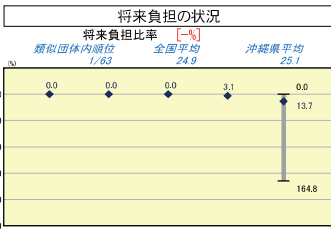
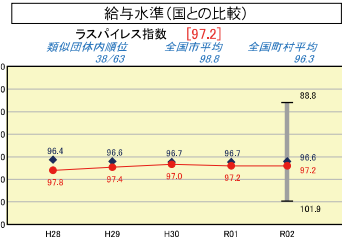
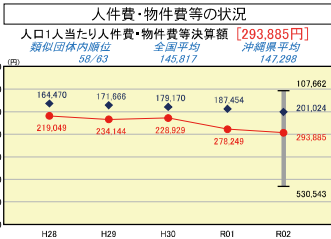
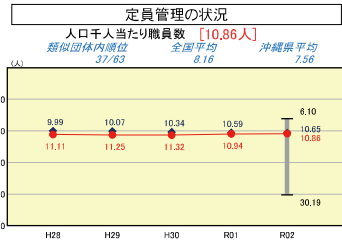
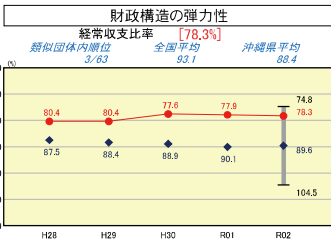
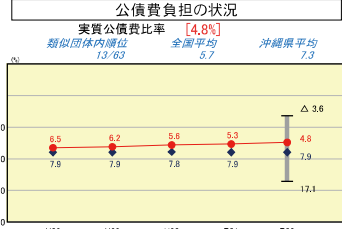
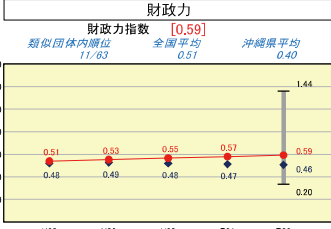
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

沖縄県恩納村

人	口	11,050	人(R3.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%					
う	ち	日	本	人	10,275	人(R3.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%
面	積	50.84	km ²	実	質	赤	字	比	率	4.8	%					
歳	入	総	額	13,860,614	千	円	実	質	赤	字	比	率	-	%		
歳	出	総	額	13,270,395	千	円	実	質	赤	字	比	率	-	%		
質	取	支	312,843	千	円	市	町	村	類	型	H28 III-2	H29 III-2	H30 III-2			
実	質	取	支	3,568,928	千	円	(年	度	毎	R01 III-2	R02 III-2				
標	準	財	政	規	模	5,263,644	千	円								
地	方	債	現	在	高											

● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
△ 類似団体内の
上・農次層及び極小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

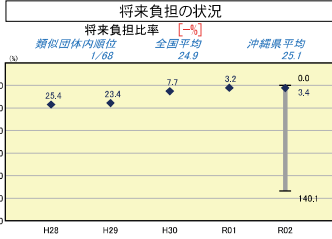
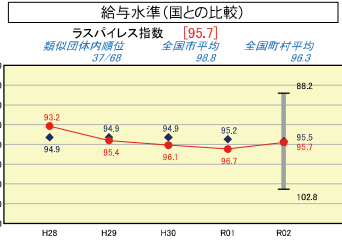
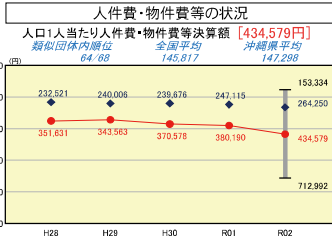
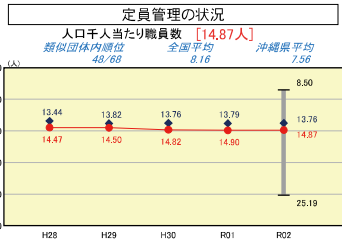
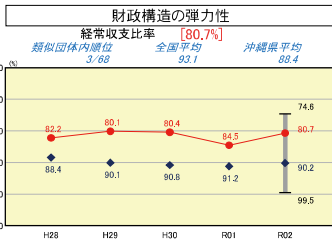
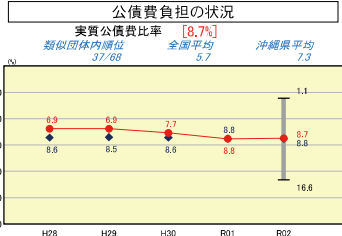
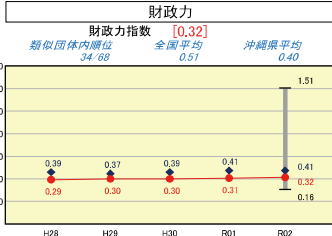
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

沖縄県宜野座村

人口	6,187	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,140	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	31.30	km ²	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	9,999,902	千円	実質負担比率	-	%
歳出総額	9,741,957	千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
実質収支	90,582	千円	市	R01 II-2 R02 II-2	
標準財政規模	2,339,177	千円	(年度毎)		
地方債現在高	3,030,913	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内順位
- ⊥ 最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

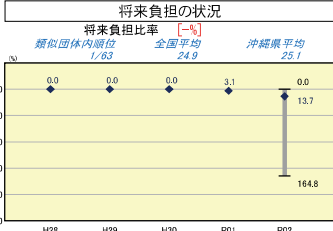
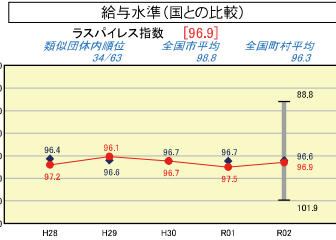
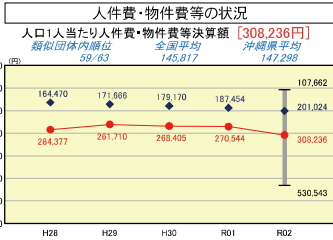
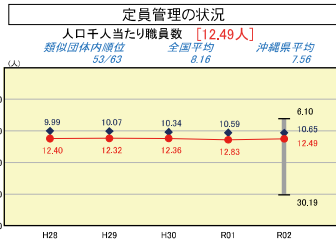
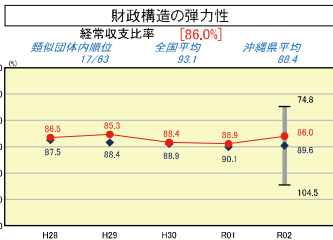
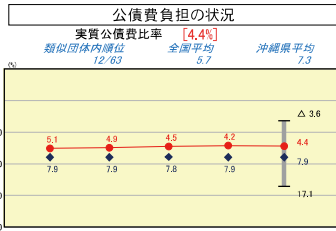
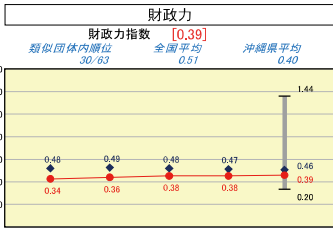
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

沖縄県金武町

人	口	11,450	人(R3.1.1現在)					
うち	日本	11,342	人(R3.1.1現在)	実	質	赤	字	率
面積	積	37.84	km ²	連	結	実	質	赤
歳入	総額	11,837,353	千円	実	質	公	債	費
歳出	総額	11,533,898	千円	率				
実質	収支	207,708	千円	率				
標準	財政規模	3,767,544	千円	率				
地方	債現在高	3,468,603	千円	率				

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- △ 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

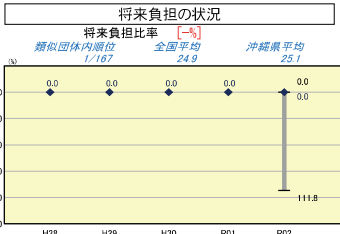
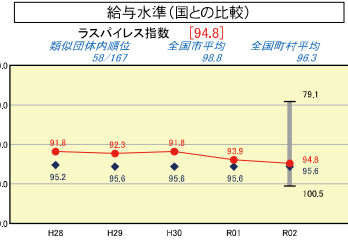
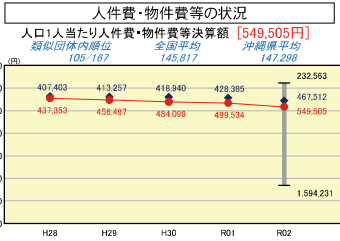
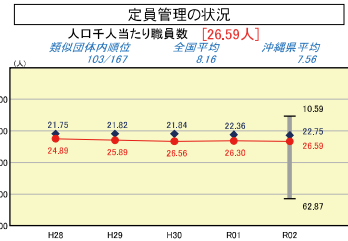
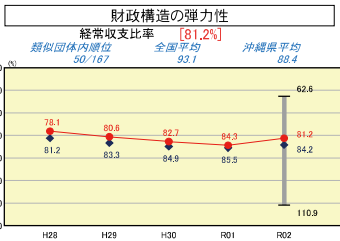
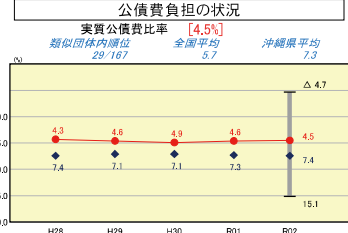
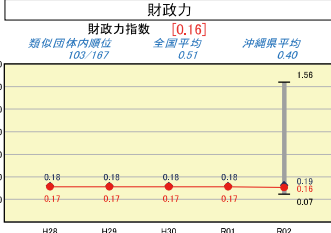
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

沖縄県伊江村

人口	4,475	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,449	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.78	km ²	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	8,634,096	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,467,471	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
実収支	123,601	千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
標準財政規模	2,709,918	千円			
地方債現在高	4,271,835	千円			

- 当該団体値
- 類似団体内平均値
- △ 類似団体内及び最大値と最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。